

**問** 生活排水処理施策の充実を

**答** 適切な維持管理も含め体制確立めざす

**町長** 近年、掘割の水質悪化が進み、改善を求める町民の皆さんの声も多くなっている。水質悪化の原因の一つとして、家庭雑排水の垂れ流しが上げられるが、町は生活排水対策として、合併処理浄化槽の設置を推進している。その中で、昨年度から平成24年度までの3年間、単独処理浄化槽やくみ取り世帯の設置に対して20万円の上乗せ補助を実施している。

昨年度はこの制度の効果があらわれ、単独処理浄化槽やくみ取りからの転換が増えてきているが、このままのペースでは合併処理浄化槽の設置率100%を達成するのは平成37年度ということになる。

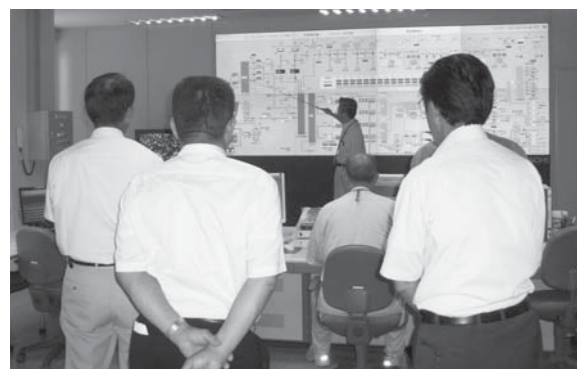
全町域において合併処理浄化槽100%を目指して普及

**町長** 今後合併処理浄化槽を普及するための対策を検討している中で、設置者の皆さんから維持管理費負担を軽減してほしいという声が寄せられているのも事実。

今後、設置者の負担を軽減し、適切な維持管理を行っていく体制を確立していく必要があると考える。

今年度、維持管理体制を検討していくための委員会を立ち上げることを予定している。

**環境課長** 現在の維持管理の課題として、維持管理費の個人負担が近隣市町村の公共下水道の負担に比べると若



維持管理風景

**町長** 地域では、コミュニティの弱体化や崩壊が懸念されている。しかし、高齢者の見守りなどの身近な福祉や地域ぐるみの子育て、防災・防犯対策などの必要性が高まる中で、コミュニティ機能を再生し、支え合い、助け合いながらともに生きることの重要性が改めてクローズアップされている。これからは町民と行政との協働体制を一層強化し、コミュニティの活性化を進めていく必要があると考えて具体的には、各地区に住む職員が相談等の支援に参加できるのではない

**問** 生活排水を垂れ流せば、堀の水質向上は望めない。

現在合併浄化槽の設置率が61.9%、生活排水の垂れ流しゼロ%、浄化槽設置100%を目指せないか。

**町長** 近年、掘割の水質悪化が進み、改善を求める町民の皆さんの声も多くなっている。水質悪化の原因の一つとして、家庭雑排水の垂れ流しが上げられるが、町は生活排水対策として、合併処理浄化槽の設置を推進している。その中で、昨年度から平成24年度までの3年間、単独処理浄化槽やくみ取り世帯の設置に対して20万円の上乗せ補助を実施している。

**町長** 今後合併処理浄化槽を普及するための対策を検討している中で、設置者の皆さんから維持管理費負担を軽減してほしいという声

**問** 地域におけるコミュニティ・地域力をいかに保つかが問われている。

横溝本村地区では、本村地区運営協議会なる組織を立ち上げ、日ごろから地区の運営を皆様で話し合いつつ進めていく方向を模索している。

**町長** このような活動に対し、行政として組織から活動のサポート体制をお願いできないか。

**問** 道の駅の集客拡大のための駐車場拡幅整備が必要と考えられるが。

**町長** 道の駅、直売所、レストランなどの施設運営、周辺農地の活用状況などを検討しながら今後総合的に検討したい。

**問** 堀再生計画基礎調査を実施しているが、調査結果を受け、どのような再生対策を立てておられるのか。

**町長** 具体的な対応を検討したいと考えているが、何よりも地域のことは、地域に暮らす住民がよくわかっていると思う。

地域の堀はどうするのか自分たちで何ができるのか、自分たちでできないことはどう解決するのかなど、人と堀との関係の再構築に向けて取り組みを強化していきたい。

**問** 人と掘割との再構築に向け、地域の方々と一緒に、堀の実態調査を実施していただきたい。

**町長** 町において、クリーク関係の整備については建設水道課、農地・水環境等については産業振興課、水質の環境については環境課でそれぞれセクションが分かれた中でこれらの問題に対応している。しかし、問題に対して一元的に対応することも必要と考えている。堀と再生は人との関わり以外には無い。地域の皆さんが自ら汗を流しながら実践している地域もある。まずは組織の中で、堀再生に向け、この部署が担うのか明確にして、住民とのかかわり、より積極的に再生の推進ができる体制を築いていきたい。



堀の再生に向け真剣に話し合う皆さん



前牟田地区の堀干し作業

**問** 休日に働かれている女性が安心して働くことができる子育て支援対策を求む。

**町長** 今日の社会・経済状況の変化に伴い、雇用形態の多様化などにより、日曜・祝日の勤務が増えてきている。本町においても、今後は日曜祝日勤務される保護者で、かつ周りに支援して下さる方がいない人のために、支援策が必要となるのが想定されるので、現状をしっかりと把握し、休日保育サービスについて検討していきたい。

**子ども未来課長** 本町においても保護者の働き方が多様化してきており、特に医療、介護関係の職場やサービス業に携わっておられる方の休日出勤等が増えてきている。更に実態を把握するため、今6月に町内全保育園の保護者を対象とした、休日保育に関するアンケート調査を行った。

調査の結果、両親とも休日出勤があると回答された方は66名で、その中で休日保育が



必要と回答された方は37名でした。

今回の調査結果を受けて、保護者が安心して子育てと仕事の両立ができるためには休日保育サービスが必要になってきている。

しかし現状では、同居もしくは別居の祖父母が孫の世話をしており、そのことで家族の絆が深まったり、児童の間形成においても多くのプラス面があることもしっかり認識した上で、本町における休日保育の受け皿を作りたい。

まずは、周りに頼れる親族等がない方のために、子育て支援センターでの一時預かり事業とファミリーサポートセンター事業の2つの事業を充実させていきたい。